

(仮称) 札幌市多文化共生・国際交流基本方針 骨子 (案)

現状・背景	今後の見通し
<p><本市を取り巻く状況> ○国による外国人材の受入れ拡大に伴い、中・長期にわたり、生活者として暮らす外国人市民が増加、多国籍化 ○増加一途の市内人口の伸びが鈍化、人口減少局面を迎え、人口構造の変化を予測 ○在住外国人への災害やコロナ禍によるダメージ、影響の顕在化 ○経済や社会のグローバル化に伴う国際交流・協力を取り巻く環境の変化</p>	<p><本市を取り巻く状況> ○外国人市民数の増加、多国籍化、在留資格の多様化、外国にルーツを持つ子どもや高齢者などの増加、滞在期間の長期化などに伴い、外国人の抱える困難も複雑化、地域との関わり必要性も増大 ○人口減少に伴う地域経済の縮小や地域社会の活力の低下 ○新興国等の経済成長や日本の低成長等により、外国人材をめぐる国際的な競争が生じる懸念 ○(まちづくり戦略ビジョン) 多様性が強みとなる社会の実現、ゼロカーボンに向けた取組、データや先端技術を活用したスマートシティの推進、スタートアップの創出・育成、観光・スポーツ・文化芸術などの都市機能の高度化と集積</p>
<p><国際情勢> ○国際情勢の変化、政治、経済、軍事における国際的な対立 ○デジタル化とグローバル化の進展 ○持続可能な開発目標 (SDGs) の採択、環境、難民、貧困、感染症など地球規模での対応を要する課題の顕在化</p>	<p><国際情勢> ○国際的な競争・対立の継続、地球規模課題の深刻化及び国際的な協力などの必要性の増大 ○デジタル化の更なる進展</p>

今後の課題	基本的な視点
<p>○外国人市民の安全・安心な暮らし確保に向けた、コミュニケーション支援や多言語等による相談対応・情報発信 ○外国人市民の多様な課題や、ライフステージ・ライフサイクルに応じた切れ目のない支援 ○地域において日本人市民と外国人市民がともに認め支え合う相互理解と意識醸成、外国人市民の社会参画の支援 ○国際平和や課題解決に向けた海外諸都市との協調・協力、国際交流を通じた市民の多文化理解の推進、国際交流や協力への市民の関心の向上・参加促進 ○庁内や関係団体、市民・企業等との連携による多文化共生の推進に向けた体制づくり</p>	<p>○多様な人や団体などと連携した多文化共生や国際交流・協力の推進 ○市民・社会全体の多文化理解の促進 ○外国人の社会参画・活躍促進支援 ○ICT等の活用</p>

<p>目指す姿</p>	<p>(仮) 多様な人々が世界から集い、いきいきと共に暮らす都市さっぽろ <イメージ> ・国籍や文化的背景にかかわらず、だれもが安全、安心に暮らせる環境が整備されている。 ・多文化共生の考えが浸透し、地域で国籍や文化を越えた交流が行われ、様々な人が社会の一員としていきいきと暮らしている。 ・日本語を母語としない市民が生活に必要な日本語を学ぶことができる。様々な分野で多くの外国人が能力を活かして働き、活躍している。 ・多くの市民が海外との交流や、地球規模の課題に関心を持ち、活動を行っている。</p>
-------------	--

基本方針						
目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	背景・現状/課題	あるべき姿	今後の取組	取組の具体例
<p>I だれもがつながり伝えあえるまち (コミュニケーション支援)</p>	<p>①相談体制の整備、行政・生活情報の多言語化</p>	<p>・さっぽろ外国人相談窓口の設置・運営 ・コミュニティ通訳派遣事業 ・制度や手続についての情報発信、各種セミナーの実施 ・行政資料 (一部) の多言語化 ・市役所等への電話通訳システム導入</p>	<p><背景・現状> ・外国人市民の増加等に伴い、多言語での相談対応などの必要性が増大 ・行政窓口での外国人対応や外国人への行政サービスの多言語発信が不足 <課題> (さっぽろ外国人相談窓口) ・さっぽろ外国人相談窓口の認知度 ・相談内容の複雑・多様化への対応 (情報提供) ・多言語での情報発信のさらなる推進 ・転入時点での外国人への必要な情報提供の実施 ・希少言語への対応 (行政窓口) ・手続きの煩雑さの解消 ・職員の対応の向上</p>	<p>(さっぽろ外国人相談窓口) ・(短期) 相談内容から外国人のニーズ・課題を掘り起こし、社会に反映され、様々な場面で外国人対応の向上に活用される。 ・(中期) 働く外国人を含め、不安や不便を抱える外国人が容易にさっぽろ外国人相談窓口を利用でき、専門機関等と連携し、様々な外国人市民の相談に対応できる。 ・(長期) 外国人も日本人と同じ行政サービスを楽しむことができる。 (情報提供) ・(中期) 行政サービスに関する情報が適時・適切に提供される。 ・(長期) 誰もが必要な情報に容易にアクセスできる。 (行政窓口) ・(長期) 行政窓口等での手続きや相談が円滑にできる。</p>	<p>・外国人相談窓口の認知度向上・対応の充実 ・外国人への効果的な情報発信 ・翻訳通訳に係るICTの活用 ・庁内における多言語対応及びやさしい日本語の普及</p>	<p>・多様な機関や専門家等との連携強化及びさっぽろ外国人相談窓口の認知度向上、利便性の向上 ・さっぽろ外国人相談窓口WebサイトやSNS等を活用した多言語及びやさしい日本語による情報発信の強化 ・コミュニティ通訳ボランティアの育成・派遣 ・外国人市民の多い区役所等での多言語対応の充実 ・行政窓口での多言語による電話通訳の導入 ・手続案内や通知文等の多言語化支援の仕組みの整備 ・行政情報の多言語又はやさしい日本語での情報発信など外国人対応 (ICT活用も含む) に関する庁内研修の実施</p>

目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	背景・現状/課題	あるべき姿	今後の取組	取組の具体例
	②日本語教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 日本語初学者向け日本語教室の実施 日本語学習支援者の育成 日本語ボランティア教室や日本語を学ぶ方法などの情報提供 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の増加等に伴い、外国人に対して日本語学習の機会を提供する必要性が増加 外国人市民向け日本語教室を担うボランティア団体の活動の持続性が課題 日本語教育に関する法律の制定に伴い日本語教育体制の整備が自治体の責務として明記 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌における効果的な日本語教育体制の整備 日本語教育を必要としている外国人市民の状況の把握 日本語教育を必要としている人が、日本語教育にアクセスできるようにするための効果的な情報発信・伝達 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) 外国人市民が日本語を学べる場を知っている (中期) 日本語教育を行う団体、機関など関係機関の連携を図り、外国人市民に日本語を学べる場を持続的に提供できている。 (長期) 札幌における効果的な日本語教育体制が構築され、学習者の希望に沿った日本語の学びの機会が保障されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の実施 支援団体等との連携を通じた本市における日本語教育体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 初学者向け日本語教室の実施 地域において日本語学習支援を行う団体・企業等との連携 日本語学習機会に関する情報発信 日本語学習支援者等の人材育成・活用
II みんなが安心してくらするまち (外国人市民に対する生活支援)	①生活支援	<p>(生活オリエンテーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活オリエンテーションの実施 <p>(医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人医療受診サポート 医療現場での英語対応人材の育成 医療通訳ボランティアの支援及びその育成支援 <p>(子育て)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出産や子育てに関するセミナーや交流会の実施 <p>(住まい)</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生交流センター <p>(しごと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生と企業のマッチング、定着支援 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の増加等に伴い、様々な生活分野での多言語等による支援の必要性が増大 生活の不便・不安解消、孤立防止などの必要性が増大 医療や福祉、子育て関連の制度案内や施設での多言語対応が不足 外国人による住居確保が困難 外国人の雇用場所が限定 <p><課題></p> <p>(生活オリエンテーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な周知及び内容 <p>(医療)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語対応の医療機関 (やその情報) 医療通訳人材の育成 <p>(子育て・福祉)</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスや手続きなどの効果的な情報発信及び必要な行政情報の多言語化 子育て中の外国人への情報不達 <p>(住まい)</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃貸等、住居確保のための取組 <p>(しごと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の外国人材採用・育成に関する知識、マッチングの機会 外国人が創業しやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) 生活に必要な知識や情報へのアクセス方法を習得し、地域社会の一員として生活できる。 (中期) 医療や子育てをはじめとする生活に関する様々な情報が十分に得られ、仲間や支援者とも繋がり、安全・安心な生活、子育て環境が享受できる。 (中期) 外国人が住居を確保できる。 (長期) 外国人が自分の能力を発揮して活躍している。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活オリエンテーションの内容の充実、周知、参加促進 医療受診時の支援 子ども・子育て、福祉、住居等に関する情報提供などの支援 外国人留学生の就職支援や高度外国人材の定着支援、起業支援 	<ul style="list-style-type: none"> 生活オリエンテーションの実施、オリエンテーション動画の作成・ホームページなどへの掲載 医療通訳の仕組みの整備・周知 医療関係者向けのセミナー、通訳者の育成 子育てや福祉関連情報の多言語化・やさしい日本語対応 子育て中の外国人市民の交流・情報交換の場への参加促進 留学生交流センターでの留学生向け宿泊施設の提供 札幌市居住支援協議会を通じた外国人の住宅確保に向けた取組 ハローワークやジョブキタ等の専門機関との連携 留学生、外国人材と地元企業のマッチング支援や定着支援 外国人の起業支援 留学生交流センターにおける留学生と市民の交流促進、企業による留学生向けセミナー・就職相談会などの実施
	②教育機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> 学校における日本語指導の実施 帰国・外国人児童生徒教育支援事業におけるボランティアによる日本語支援の実施 学習や日本語習得の困りに係る相談 外国につながる子どもの学習支援、小学校入学前ガイダンス 外国人学校への教育環境整備支援 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国にルーツを持つ子どもの増加等に伴い、就学促進や日本語指導、学習支援、進路相談などの必要性が増大 日本語指導や学習支援などの対応が不足 日本語指導担当教員等の専門性の向上が必要 支援団体や支援の担い手の発掘の必要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導や学習支援などの充実 進路に係る情報提供及びガイダンスの充実 教育相談室等、相談先の周知 	<ul style="list-style-type: none"> (中期) 外国にルーツを持つ子どもが日本語教育など必要な支援を受けながら、学ぶことができる。 (長期) 外国にルーツを持つ子どもや若者がキャリアデザインを描きながら、自立した社会人に成長できる環境が整備されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における日本語指導及び支援の充実 進学・キャリア支援の充実、就学促進 学習や日本語習得の困りに係る相談・支援 外国人学校への教育環境整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における、教員研修などによる日本語指導力の向上及びNP0との連携やボランティアの発掘・育成による日本語支援の充実 夜間中学及び市立大通高校での外国人の日本語指導等の実施等の支援体制の充実 外国にルーツを持つ子どもに向けた進路に係る情報の提供及びガイダンスの充実 学習や日本語習得に関する相談対応・支援 小中学校への就学に係る相談対応、小学校入学前ガイダンスの実施 外国人学校への補助

目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	背景・現状/課題	あるべき姿	今後の取組	取組の具体例
	③災害時の支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害多言語支援センター ・札幌災害外国人支援チーム ・報道機関との連携を通じた情報発信 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の増加や災害の頻発・激甚化等に伴い、災害時の外国人支援の必要性が増大 ・外国人への災害等に関する情報提供が不足 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する効果的な災害啓発、防災訓練への参加促進 ・災害多言語支援センターの認知度 ・地域社会における災害時の外国人支援に関する理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・(短期) 外国人の間で、災害に関する理解が進んでいる。 ・(中期) 災害時に適切な避難行動をとれるよう、平時から災害に関する理解を深め、備えている。 ・(中期) 災害発生時に、災害に関する情報が多言語で適切に提供され、相談体制が整備されている。 ・(長期) 外国人と日本人が協力しあって災害支援活動に参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報発信体制の整備・相談対応力の強化 ・平常時の防災啓発・情報提供の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際プラザとの連携による「災害多言語支援センター」の設置 ・「札幌災害外国人支援チーム“SAFE”」のメンバー育成 ・災害時の外国人への情報発信・相談対応力の強化 ・災害への備えや災害時の行動などに関する分かりやすい情報発信 ・防災啓発に向けた報道機関との連携 ・地域の避難訓練への参加促進 ・市民防災センターでの外国人市民向け防火防災啓発等
III お互いをみとめあい、みんなが支えあうまち (意識啓発と社会参画支援)	①多文化共生の意識啓発・醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員の学校や地域への派遣 ・国際プラザや国際交流施設等での各種セミナーや交流事業等の実施 ・子どもを対象にした多文化共生理解事業の実施 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の増加等に伴い、地域において外国人を社会の構成員として受け入れる意識醸成の重要性が増大 ・生活の不安の解消、孤立防止の必要性が増大 ・地域における日本人と外国人の交流機会が不足 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人の多文化共生に対する理解促進 ・市民の国際理解や多文化共生意識の醸成に向けた効果的な事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・(短期) 市民が多文化共生について知る機会が確保されている。 ・(中期) 地域において、日本人と外国人が交流し、お互いの文化について理解を深める機会が確保されている。 ・(長期) 多様な文化的背景を持つ人が同じまちで共に暮らしているという意識を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人市民に対する意識啓発 ・外国人に対する偏見等の解消や人権意識の啓発に繋がる取組の実施 ・青少年の異文化体験や交流機会の充実 ・日本人と外国人の交流機会の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業向け外国人との共生ややさしい日本語などに関する出前講座等の実施 ・国際交流員や外国人市民パートナー、外国人留学生等の地域や学校等への派遣を通じた、市民、特に青少年に対する多文化共生に関する周知、啓発 ・外国公館や外国人コミュニティ等による交流イベント等への支援 ・国際プラザや国際交流館等での交流・啓発事業の実施、スポーツや文化、趣味などを通じた地域単位の交流の支援(事業の周知、参加しやすい環境づくりなどの工夫)
	②外国人市民の社会参画支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「札幌災害外国人支援チーム“SAFE”」 ・国際プラザでの外国人市民の国際交流や多文化共生関連事業への参加 ・外国人市民パートナーの登録及び地域への派遣 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の増加等に伴い、外国人市民の地域参加の重要性が増大 ・言葉の壁や情報不足などのため町内会活動など地域における活動への参加が困難 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民と地域社会の接点や交流機会の拡充 ・社会参画促進に向けた効果的な事業実施 ・外国人市民パートナー登録の確保、外国人活躍機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・(短期) 外国人が市政やまちづくりについて意見を述べる機会が確保されている。 ・(中期) 外国人の意見が広く市政に活かされている。 ・(長期) 外国人市民が地域社会の担い手として活躍している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の活躍の機会やまちづくりへの参加機会の拡充 ・外国人市民の意見の多文化共生施策への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民パートナーの登録促進及び地域への派遣 ・外国人市民向けの町内会等に関するパンフレット等の作成・周知 ・外国人から多文化共生などの施策について意見を聞く場の設置
	①姉妹・友好都市等の海外諸都市との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・各姉妹・友好都市との周年記念など交流事業の実施 ・海外都市とのまちづくりに向けた連携 ・姉妹都市交流団体との連携 ・青少年の国際交流機会提供 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人による海外渡航やSNS等を通じた交流の拡大に伴い、姉妹・友好都市交流の在り方が変化 ・国際的な競争や対立の激化に伴い、市民交流を通じた世界平和実現の重要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市の認知度、市民交流の担い手の発掘 ・姉妹都市交流の人材育成などへの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・(中期) 市民が姉妹都市等との様々な交流事業に参加し、国際交流や姉妹都市交流などに関心を持つ市民が増えている。 ・(中期) 姉妹都市との交流を通じて、地域課題などの解決手法を学びあい、まちづくりに活用している。 ・(長期) 交流等を通して市民が国際理解を高める機会が確保され、国際的な視野を持った人材が育成されるとともに、市民の多文化共生意識が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の異文化体験など、国際交流事業を通じた交流機会の充実 ・海外諸都市との連携・協力関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで培ってきたネットワークを活用した姉妹・友好都市との多様な交流の実施 ・姉妹・友好都市交流への市民参加や姉妹・友好都市に関する市民への広報 ・姉妹・友好都市を中心とした海外都市との小中学校のオンライン交流やスポーツ交流、海外への派遣・受入れを通じた青少年の交流機会の確保 ・市民団体等による国際交流事業に対する支援 ・海外都市や外国政府機関との連携によるまちづくりの推進
IV 世界とともに生きるまち (国際交流・協力)	②世界冬の都市市長会の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市長会議の開催 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球規模課題の深刻化に伴い、都市間レベルでの協調・協力の重要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加都市や、学術機関・企業など参加者の拡大 ・会議内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・(短期) 世界冬の都市市長会のネットワークを学術機関や企業が活用 ・(中期) 世界冬の都市市長会での知見をまちづくりの課題解決に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界冬の都市市長会で得られる知見のまちづくりへの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界冬の都市市長会議での会員都市等との積雪寒冷地におけるまちづくりの学び合い、まちづくりへの活用 ・市長会への学術機関や民間企業等の参加促進

目標 (基本方針)	施策の方向性	現在の取組	背景・現状/課題	あるべき姿	今後の取組	取組の具体例
	③国際協力	<ul style="list-style-type: none"> フェアトレードの啓発、UNHCRとの連携 JICA研修生の受入れ、JICA連携事業の実施 NGOの活動協力 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球規模課題の深刻化に伴い、都市間レベルでの協調・協力の重要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球規模で対応が必要な課題に対する市民の理解や関心・支援意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) 市民が国際協力やSDGsについて知る機会が確保されている。 (長期) 市民が課題を自分事として意識し行動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力に対する市民理解の向上 	<ul style="list-style-type: none"> フェアトレードや難民に関する市民への理解促進 積雪・寒冷など北の風土に適合した本市の経験・ノウハウを活用した、海外からの視察や研修員の受入れ 脱炭素化に向けた海外諸都市との連携
V 共生と交流をすすめるまち (推進体制の整備)	①市の推進体制(市役所・区役所・公共施設など)	<ul style="list-style-type: none"> 新採用職員向けにやさしい日本語を紹介 チラシ、リーフレット、申請書などの多言語化、やさしい日本語化への意識醸成 多言語表記ガイドラインの作成 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の増加等に伴い、様々な部署で外国人対応の向上が必要 生活の不便・不安解消、孤立防止などの必要性が増大 庁内での統一的な対応が不足 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民があらゆる行政サービスを受えられるよう、関係部署が連携する体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) 多文化共生施策に関わる情報が庁内で共有されている。 (中期) 全庁で連携して多文化共生の施策を推進している。 (中期) 職員の外国人市民への対応力が向上している。 (長期) 外国人市民が平等に行政サービスを受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の推進体制の確立 やさしい日本語の普及、啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 研修などを通じた、庁内への多文化共生やささしい日本語の普及啓発、庁内での外国人対応の向上に向けた働きかけ 多文化共生関係部局による連絡調整会議の設置及び事業の進捗管理 公共施設での外国人対応の向上に向けた働きかけ
	②札幌国際プラザと一体となった施策推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流や多文化共生、国際的な人材育成などの推進 国際プラザの運営費や多文化共生事業実施に係る財政支援 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の増加等に伴い、外国人支援や市民の国際理解促進の重要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌国際プラザの存在価値の向上、市民に身近な交流機会の提供 基本方針で掲げる方向性の共有 多文化共生や国際交流を担うボランティアの育成や市民活動団体への支援 自主的な財政基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) 日本人市民・外国人市民ともに、広く札幌国際プラザ及びその活動を認知している (中期) 多文化共生の拠点として、国際プラザで外国人市民への相談対応や情報発信、市民活動団体に対する支援などが活発に行われている。 (中期) 市民が国際交流や国際協力などに参加できる機会を創出し、多くの市民が参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市と札幌国際プラザが一体となった多文化共生等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の実現に向けた、効果的な施策の実施
	③市民活動団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの育成 国際交流団体や外国人支援団体等との連携 外国人コミュニティとの連携・支援 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が、日本語教育や通訳などの外国人支援を担っているが、団体の持続性が課題 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の担い手の発掘 活動しているボランティア団体の情報の収集や支援策等の検討 外国人コミュニティとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> (短期) ボランティア団体の活動内容等について把握できている。 (短期) 市民活動団体や外国人コミュニティと連携、協力がしやすい関係性が確立されている。 (長期) ボランティアや市民活動団体が持続的に活動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流を担う団体の持続的な活動に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア制度の周知と担い手の発掘・育成と活動の場の提供 市民活動団体や外国人コミュニティとの連携 国際交流や多文化共生に取り組む団体の情報発信等の支援
	④行政機関、企業、大学等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会 札幌圏大学国際交流フォーラム 民間企業や大学と連携した共生施策の実施 	<p><背景・現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政や企業、大学など様々な団体が多文化共生に取り組む中、情報共有などを通じた効果的な事業展開の必要性が増大 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流・協力の効果的な実施に向けた更なる連携・協力関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> (中期) 行政機関、企業、大学等と連携し、より効果的に施策を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国や道、その他関係機関や企業、大学等との連携による効果的な施策推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会 その他、国、北海道、国際交流・協力機関、外国公館、企業、大学などとの連携

※「あるべき姿」の「短期」は～5年程度、「中期」は3～8年程度、7～10年程度の期間で実現を図ることを想定